

徳島子どもと教育

徳島県教職員の会
2020年
9月29日
No. 252
詳しくは
Webへ
☎ 090-28
91-5189



「新型コロナ問題に関わる100人要求アンケート」結果

教職員の会・徳島市ブロックは、徳島市内小学校教職員を対象にした「新型コロナウイルス感染症問題に関わる100人要求アンケート」を7月から8月にかけて実施し、107名から回答を得ました。延べ350項目の切実な要求も記述されており、このアンケート結果は、徳島新聞で大きく報じられました（右の写真・参照）。

回答の一部を紹介します（詳細は徳島県教職員の会 HP 参照）。

要 望 事 項（案）	賛同する
学校をまたぐ密な研修会の中止	93.5%
消毒作業の専任の人を外部から配置	89.0
密を避ける少人数学級の実現	93.5
英語の専任教諭の配置	95.0
養護教諭の負担を軽減する人員の配置	96.0
感染症予防に必要な物品の配備	100.0



徳島新聞（9月4日付）

徳島市長・教育長に 「100人要求アンケート」に基づく 新型コロナウイルス感染症に関わる緊急要望書を提出

教職員の会・徳島市ブロックは9月8日、「100人要求アンケート」に基づく要望書を、徳島市長と徳島市教育長に提出しました。

主要要望項目は、下記の通りです（詳細はHP参照）。

- （1） 「3密」を避けるために、少人数学級と教職員の増員を
- （2） 消毒作業の抜本的な見直しを
～文科省「マニュアル」に基づき、清掃時間外の消毒作業は外部委託に～
- （3） 学校をまたぐ秋の研究大会の中止の決定を
- （4） 教育現場を支え、ゆきとどいた教育を進めるための教育条件整備
～ 感染予防に必要な物品の十分な配備を ～

要望書提出の様子、マスコミが大きく報道

教職員の願いがこもった新型コロナウイルス感染症に関わる要望書についての市民・県民の関心は高く、要望書提出の様子は、9月8日の四国放送「フォーカス徳島」・NHK徳島放送局「とく6徳島」、9月9日の徳島新聞で大きく報道されました。



報道陣に囲まれ、市長宛の要望書を手渡す代表



教育長宛の要望書を提出



市教委に要望を伝える会員

秋の「人権教育研究大会」は文書発表に！

教職員の会は、コロナ禍での「第49回徳島市・佐那河内村人権教育研究大会」を中止するよう8月に徳島市教委と佐那河内村教委の教育長、研究会の会長に対して要望していました。また、先の「要求アンケート」でも中止を求める多くの声が寄せられていました。

「文書発表」を歓迎 教職員の声を大切に

このほど、11月開催予定のこの研究大会が文書発表になることが決まりました。これは「密を避けるべき」という教職員の声に応えるものであり、私たちはこの決定を歓迎します。

ただ、「100人要求アンケート」の記述に、「（教職員の負担を考えると）早めに中止等を決定してほしい」とあったように、もっと早く決定すべきであったと考えています。

研修に限らず、様々な問題においても、現場の教職員の声を大事にすることを関係者に求めたいと思います。

反響

今回の一連の教職員の会の取り組みを歓迎する声が多数寄せられています。

教職員から

- ◇100人アンケートの要望事項に、「トイレ掃除や消毒作業の専任の人を外部から配置してください」というのが入っていました。これがうれしかったです。
- ◇おかげで、コロナ禍での研究大会が文書発表になりました。ありがとうございました。

市民から

（徳島新聞9月19日付「読者の手紙」…会の「要望」の記事を読んで）

先生が心身ともに健康でないと、行き届いた教育はできません。現場の声をしっかり聞いて、安心して子どもたちが学び、遊べる学校にさせていただきますよう、緊急の対策をお願いします。

徳島市議会でも教職員の会HP・少人数学級・消毒作業が…

徳島市の9月議会でも教職員の会がとり上げた少人数学級や消毒作業の問題が論点のひとつになりました。質問に立った古田美知代議員は、教職員の会のHPに掲載されたアンケート結果をとり上げたうえで、市教委に教育条件の改善を求めました。

古田議員の質問

「教職員増で少人数学級を」「マニュアルの周知徹底を」「消毒は外部委託で」

「少人数学級等ができるよう教職員の確保、および施設・設備を求めます。」「『学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル』を学校現場に周知徹底するとともに、清掃活動とは別に、消毒作業を別途行う場合は、福岡県古賀市のように、外部人材の活用や業務委託をすることを求めます。」

松本教育長の答弁

「衛生管理マニュアルについて再度、学校現場に周知徹底」

「徳島県学びサポーター配置事業」の活用検討で教員の負担軽減

「幼児、児童、生徒一人一人に寄り添った教育を進めていけるよう、学級編制基準の人数減を国及び県へ要望するとともに、国の動向を注視していきたい」「清掃・消毒を含めて見直しのありました衛生管理マニュアルにつきましては、再度、学校現場に周知徹底を図りたい」「消毒につきましては、学校の実情等を考慮しつつ、衛生管理マニュアルを参考に実施するよう指導していくとともに、『徳島県学びサポーター配置事業』の活用検討により、教員の負担軽減に努めていきたい」

「高校生の就職保障と働くルールの確立を求める緊急要請書」を提出

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう自粛要請等により、企業活動が急速に縮小し、多くの業種で経済状況が悪化する中、内定取り消しや解雇・雇止めが急速に増加しており、深刻な状況が広がっています。こうした事態を受けて9月1日、教職員の会は、「高校生の就職保障と働くルールの確立を求める緊急要請」を、徳島県や県教育委員会・県内の経営者団体などに行いました。

育鵬社版の歴史と公民の教科書 激減・四国の公立学校はゼロに

中学校の教科書採択が8月末で終了しました。その結果、育鵬社の侵略戦争を美化する「歴史」の教科書と大日本帝国憲法を賛美して日本国憲法を批判する「公民」の教科書が、下記のように激減したことが明らかになりました。

	前回	今回
育鵬社版「歴史」の占有率	6. 4%	約1% (約6分の1に)
育鵬社版「公民」の占有率	5. 8%	0. 5%以下 (約12分の1に)

なお、四国の公立学校で育鵬社版の教科書を採択した学校は、今まで採択していた松山市立や新居浜市立・愛媛県立・香川県立などが他社を採択したため、ゼロになりました。

上板町・吉野川市 変形労働時間制反対の請願・意見書を採択

上板町の9月議会でも、教職員の会が提出した変形労働時間制の県条例制定に反対する請願が全会一致で採択されました。また、吉野川市議会でも、変形労働時間制に反対する意見書が全会一致で採択されました。これらは、6月の藍住町議会に続くもので、変形労働時間制への反対が広がりを見せています。関係の議会議員のみなさまにお礼申し上げます。

上板町の請願項目

1. 公立学校に「1年単位の変形労働時間制」を導入するための条例制定をおこなわないこと
2. コロナ禍における教職員の長時間過重労働を解消し、ゆきとどいた教育を実現するための施策を緊急に講じること

吉野川市の意見書（抜粋） …徳島県知事・県教育長・県議会議長に提出

教員の健康と命を守り、ゆきとどいた教育を進める立場から、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」に基づく「1年単位の変形労働時間制」を導入しないことを求めます。

県教委、徳島県議会に変形労働時間制を可能にする条例案提出へ

条例制定に際し、地教委・学校・教職員の声を聞かなければならない

徳島県教育委員会は、12月の県議会で、変形労働時間制の導入を可能にする県条例の制定をめざしています。しかし、条例制定に際しては、教職員の意見を校長が聞き、校長の意見を地教委が聞き、地教委の意見を県教委が聞くという手順を踏むことになっています。

制度導入の判断は地教委、導入には学校・教職員の声を聞かなければならない

仮に条例が制定されても、変形労働時間制を導入するか否かは地教委の判断であり、地教委が導入しても地教委内の学校が導入しなければならないというものではありません。そして、学校が導入することになっても、制度を導入する際の上限時間が原則として、1箇月の時間外在校等時間42時間、1年間の時間外在校等時間320時間となっており、上限を超えた教職員には適用されないということになります。また、育児・介護を含む個々人の事情を踏まえて対象とするか否かを判断することになっています。

こうしたことから、教職員の長時間過密労働を加速する変形労働時間制にNOの声を各職場からあげていけば、変形労働時間制の導入を許さないことは可能です。

許されない 在校等時間（勤務時間）の記録・書き換え指示

現在、会員みなさんにご協力をお願いしている「学校再開後の教職員の働き方実態調査」の回答が返送されてきています。その中で、「(研究発表のために多くの残業があるのに) 残業は、ほとんどゼロにして」と言われた事例がありました。許せないこのような事例は、変形労働時間制が導入されると、急増することが考えられます。

教職員の会は、このようなことをなくすよう県教委等に求めるとともに、会員みなさんから要請があれば、校長に謝罪と是正を求めています。